

Concours d'entrée 2025

Voie Orient

Concours externe

Section : Asie méridionale et Extrême-Orient

Langue : Japonais

5^{ème} épreuve d'admissibilité

Une épreuve consistant en des réponses courtes, dans la langue choisie au moment de l'inscription, à des questions à partir d'un dossier dans cette même langue permettant d'apprécier les connaissances linguistiques sur les thèmes économiques, culturels, sociaux de la section géographique choisie et l'aptitude à formuler des réponses complexes.

L'usage du dictionnaire est autorisé pour cette seule épreuve en arabe littéral, chinois, haoussa, hébreu, hindi, japonais, mandingue, persan, peul, swahili, turc et wolof. Pour ces langues, tous types de dictionnaires (à l'exclusion des dictionnaires électroniques) de la langue de l'épreuve vers le français, vers l'anglais ou vers une langue tierce sont autorisés, et vice versa. Les candidats utilisant un dictionnaire de langue de l'épreuve vers une autre langue que le français et l'anglais peuvent utiliser un dictionnaire de cette langue tierce vers le français et l'anglais. Sont, en outre, autorisés les dictionnaires rédigés exclusivement dans la langue de l'épreuve. Les dictionnaires peuvent faire l'objet de contrôles durant les épreuves. Ils ne peuvent être ni annotés, ni prêtés, ni échangés entre candidats durant l'épreuve.

Toute note inférieure à 10 sur 20 est éliminatoire.

Durée : 3 heures – coefficient 3

Sujet

Question n°1 :

トランプ大統領再選は日本と中国にそれぞれどのような課題をもたらすのかを、説明して下さい。

Question n°2

それに対して、日本が外交の面で行うべき政策について述べて下さい。

Question n°3

中国側は、米中対立が激化することを見据えて、どのような準備を進めていますか

朝日新聞 （社説） トランプ政権 問われる日本の主体性



米大統領選で振り返りを決めたトランプ前大統領。写真は選挙戦最終日の演説の様子=2024年11月5日、米ミシガン州グランドラピッズ

2024年11月10日

自国第一主義を掲げ、同盟国への圧力も辞さないトランプ前米大統領の復権は、日米同盟を外交・安保政策の基軸とする日本にも試練をもたらすものだ。米国頼みを脱し、国際協調を牽引（けんいん）できるか、日本外交の主体性が問われる。

1期目のトランプ氏とは、当時の安倍首相が「蜜月」とも言われた良好な関係を構築した。大統領就任前に他国の首脳に先駆けて会談したり、ゴルフを重ねたりして、個人的な親交を深めた。

ただ、環太平洋経済連携協定（TPP）からの離脱など、多国間の枠組みに背を向けるトランプ氏を引き戻すことはできず、その求めに応じて米国製の高価な最新鋭戦闘機の大量購入を決めるなど、対米追従も目についた。

バイデン政権が同盟国との関係を重視したのに対し、トランプ氏は、同盟国が米国に「ただ乗り」しているという強い不満を持つ。1期目当時の側近によれば、在日米軍の駐留経費の日本側負担を、従来の3倍を超える年80億ドルに増額するよう求めたこともあったという。

岸田政権が防衛関連予算の国内総生産（GDP）比2%への倍増を決めているが、トランプ氏がさらなる増額を求めてくる可能性は高い。東アジアの厳しい安全保障環境を考えれば、この地域への米国の関与を確かなものにし続けることは重要だが、身の丈を超える過大な要求に応える余裕は日本にはなからう。

石破首相はトランプ氏に電話で祝意を伝え、「本音で話ができる印象を持った」と語った。その言葉通り、日本が果たしている役割や限界について、率直に伝えるべきだ。

首相は早期に訪米して会談し、関係づくりを急ぎたい考えだ。ただ、衆院で与党が過半数割れし、政権基盤が脆弱（ぜいじゃく）ななか、意欲を示す地位協定の改定などに理解を得るのは容易ではあるまい。

日本は、対米関係に注力するだけでなく、国際社会の流動化を防ぎ、安定した国際秩序を築く役割も積極的に果たす必要がある。

米中の緊張緩和に向けた橋渡しを務める。力による一方的な現状変更が繰り返されないよう、ウクライナ支援を続けることを米国に促す。朝鮮半島の非核化に向けた関係国の協議を調整する。

地球温暖化、核軍縮・不拡散、自由貿易といった地球規模の課題にも、米国の関与は不可欠だ。主要7カ国（G7）や韓国、豪州、ASEAN（東南アジア諸国連合）、インドなどアジア太平洋の各国と連携を強化し、米国の一国主義に歯止めをかけたい。

NHK - キャッチ! 世界のトップニュース トランプ再選で中国の対応は？

公開：2024年11月20日(水)

奥谷 龍太 解説委員



アメリカ大統領選挙でのトランプ氏勝利によって、米中関係がどのようになっていくかを考えます。中国担当の奥谷龍太解説委員とお伝えします。

別府キャスター)

まず中国の指導部ですが、トランプ氏の勝利、そして大統領への返り咲きに戦々恐々としている状況だということでしょうか？

奥谷)

そうだと思います。中国側は、アメリカの対中国政策は中国の発展を阻害しようとする、と見ていて、その点ではトランプ新政権もバイデン政権と同じだと考えています。ただ、トランプ氏はこれまでの実績から見て、どう出てくるか予測困難だと見ていると思います。

トランプ氏はかつて大統領在任中に、中国からの輸入品に高い関税をかけ、これに中国が報復関税をかけて、貿易戦争と呼ばれる事態を招きました。

また、アメリカ軍は2017年、中国が支持していたシリアのアサド政権に対して、反対勢力に化学兵器を使用したとして、50発以上の巡航ミサイルを撃ち込みました。

実はこの時、習近平国家主席はアメリカ訪問中で、まさにトランプ氏との晩餐会に出席しているところだったんです。トランプ氏は、デザートのココアケーキを食べている最中に習主席にこのことを伝え、習主席は驚いて沈黙し、即座に適切な反応が出来なかったということです。習主席はトランプ氏が何をしてくるかわからないと、かなり警戒していると思います。

別府)

トランプ大統領は選挙期間中に中国に高い関税を課すと発言してきました。中国側は、中国との貿易戦争といわれる事態になると考えているのでしょうか。

奥谷)

その可能性は高いとみて、準備をすでに始めています。

中国経済は景気の低迷で内需が弱く、輸出でその分を埋め合わせている状態ですので、高い関税で貿易が減れば、相当の痛手となります。

習近平指導部は9月に金利の引き下げなどの金融緩和策を発表したほか、先週には地方財政を支援するための地方債発行枠の拡大を発表しました。また近い将来、財政出動も含む一段の景気刺激策を打ち出す考えも示しています。習指導部内では今後、輸出だけに頼らず、内需拡大で経済を回す必要があるという考えが強くなってきています。

こうした中、アメリカとの今後の交渉で、中国側がキーパーソンとなると期待しているのが、大統領選挙でトランプ氏を支持したイーロン・マスク氏です。マスク氏のテスラ社は中国にも工場があり、習近平主席と面会したこともあって、かつてデカップリングに反対すると発言したとも伝えられ、中国に比較的理解があると見られています。中国はここを突破口にしたいと狙っている可能性があります。

このほか、中国は米中対立が激化することを見据えて、経済面の他、外交面でも準備を進めています。

別府)

外交面ですね。どんな準備でしょうか。

奥谷)

非欧米諸国との関係強化です。習近平主席はことし9月、アフリカ50か国あまりの首脳を北京に招いて、500億ドルの支援を宣言しました。インフラ建設などの支援を続けるとしています。

また先月にはロシアで開かれたBRICS首脳会議で、非欧米諸国の枠組み強化を訴えたほか、会議にあわせてインドのモディ首相と5年ぶりに会談しました。国境部隊が衝突したのをき

っかけに冷却していた両国関係の改善を図り、アメリカとの対立に備えたい狙いがあったとみられます。

また中国はいま、南米のある国とも関係強化を図っています。それがペルーです。



習主席はきょう13日から、APEC首脳会議が開かれるペルーを訪問します。中国はペルーを南米における一帯一路構想の重要国と位置づけ、このところ関係強化を進めています。太平洋側の都市チャンカイに巨大な貿易港を中国主導で建設しており、今週的首脳会議にあわせて完成式典が行われる予定です。また中国はAPECの警備のためだとして、車両110台など日本円で10億円相当の物品を寄贈しました。

中国はこの貿易港を足掛かりに、南米との貿易を拡大したい考えで、ブラジルとをつなぐ、南米大陸横断鉄道の構想まで浮上しています。習主席はペルーに続いてG20が開かれるブラジルも訪問しますが、一連の会議では中国の存在感が際立つことになりそうです。

別府)

トランプ氏は、「アメリカ第一主義」を掲げて、同盟国などとの関係もあまり重視しないとも言われてきましたが、中国はこの点はどう見えていますか？

奥谷)

これについては、チャンスとみていると思います。欧米諸国や同盟国の関係がぎくしゃくすれば、その隙をついて一部の国を中国側にひきつけるなど、外交を有利に進めることができるからです。またグローバルサウスの国々の中には、中国の側に軸足をいっそう移そう

とする国も出てくるかもしれません。また、そうした状況は中国にとっては「仲介外交」のチャンスでもあります。

去年、中国は突如として外交関係を中断していたサウジアラビアとイランが中国の仲介で外交関係の再開に合意したと発表しました。中国はこうした仲介外交で存在感を示し、国際社会の中で発言権を高めようとすると思います。

別府)

台湾問題では米中対立はどうなりそうでしょうか。

奥谷)

台湾情勢は非常に重要な時期に差し掛かっています。習近平主席が4期目の最高指導者の座を狙う2027年、この年は人民解放軍がちょうど創設100年を迎えます。アメリカ軍の高官は、ことしの春に議会証言で、この年に向けて台湾侵攻の準備を整えるよう指示しているという見方を示しました。本当にそうなるかはわかりませんが、中国側は最近、大規模な軍事演習など、台湾への軍事的な圧力を高めているのは事実です。あくまで台湾統一をめざす中国としては何としてでもアメリカの介入を防ぎたいと考えています。

[...]